

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年2月12日

【四半期会計期間】 第175期第3四半期(自 2020年10月1日 至 2020年12月31日)

【会社名】 北海道瓦斯株式会社

【英訳名】 HOKKAIDO GAS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大槻 博

【本店の所在の場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【最寄りの連絡場所】 札幌市東区北7条東2丁目1番1号

【電話番号】 011-792-8312(直通)

【事務連絡者氏名】 経理部長 西村 俊哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人札幌証券取引所
(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第174期 第3四半期連結 累計期間	第175期 第3四半期連結 累計期間	第174期
会計期間	自 2019年 4月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 4月1日 至 2020年 12月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (千円)	85,243,725	78,790,287	126,375,477
経常利益 (千円)	721,818	439,355	5,194,716
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	613,271	644,654	3,954,582
四半期包括利益 又は包括利益 (千円)	1,108,793	807,050	4,330,545
純資産額 (千円)	47,188,584	50,349,602	50,411,863
総資産額 (千円)	157,413,973	149,162,656	150,345,184
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.83	36.61	224.58
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	34.75	36.51	224.07
自己資本比率 (%)	28.7	32.4	32.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,915,242	14,987,852	15,405,803
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	12,481,081	8,138,323	15,213,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,224,020	6,424,624	353,048
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,356,174	1,961,931	1,537,027

回次	第174期 第3四半期連結 会計期間	第175期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 2019年 10月1日 至 2019年 12月31日	自 2020年 10月1日 至 2020年 12月31日
1株当たり四半期純損 失金額() (円)	20.58	2.07

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、ガスの販売拡大を中心とした営業活動や保安の強化に取り組むとともに、電力事業をはじめとする総合エネルギーサービス事業の展開に向けた諸施策を積極的に取り組んでいるところであります。

当第3四半期連結累計期間(2020年4月～12月)の連結売上高は、都市ガス販売量の減少に加え、原料費調整制度による販売単価の低下等により、前第3四半期連結累計期間に比べ、7.6%減の78,790百万円となりました。

営業利益は、売上高の減少等があったものの、ガスの原材料費の低減に努めたことに加え、経費全般の効率化による縮減効果等により、同2.5%増の188百万円となりました。経常利益は、前第3四半期連結累計期間で計上していた連結子会社における修繕引当金の戻入益316百万円の剥落等により、同39.1%減の439百万円となりました。これらに加え、都市計画に伴う道路用地の売却等による特別利益及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、同5.1%増の644百万円となりました。

なお、当社グループの連結業績は、冬季から春先にかけてガス及びLPG販売等エネルギー関連の需要が大きく、多くの売上が計上されるという季節の変動要因があります。

セグメント別の業績は次のとおりです。

ガス

ガス販売量は、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、家庭用につきましては在宅勤務や内食需要の高まり等により、前第3四半期連結累計期間に比べ6.5%増加となったものの、業務用につきましては、営業自粛や観光客の減少等から飲食店、ホテル等における販売量が減少したこと等により、同9.8%減少いたしました。その結果、他のガス事業者向け卸供給を含めました総販売量は同4.5%減の345百万m³となりました。

売上高は、ガス販売量が減少したことに加え、原料費調整制度による販売単価の低下等により、同9.8%減の39,933百万円となりました。

セグメント利益は、売上高が減少したものの、ガスの原材料費の低減に努めたこと等により、同247.5%増の624百万円となりました。

電力

売上高は、お客さま件数が増加したものの、新型コロナウイルス感染症流行の影響を受け、主に業務用である高圧販売量が減少したことに加え、燃料費調整制度による販売単価の低下等により、前第3四半期連結累計期間に比べ6.7%減の18,944百万円となりました。

セグメント利益は、売上高の減少に加え、「北ガス札幌発電所」の稼働に伴う減価償却費の増加等により、同26.6%減の398百万円となりました。

エネルギー関連

売上高は、熱供給事業や工事・器具販売の減収等に伴い、前第3四半期連結累計期間に比べ8.2%減の20,806百万円となりました。

セグメント利益は、同25.2%減の722百万円となりました。

その他

売上高は、自動車販売の増収等により、前第3四半期連結累計期間に比べ6.4%増の1,579百万円となりました。

セグメント利益は、ITサービス事業の減益等により、同34.5%減の114百万円となりました。

財政状態につきましては、当第3四半期末における総資産は、減価償却費が新規投資額を上回ったことや、原材料及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,182百万円減少し149,162百万円となりました。

負債は、借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,120百万円減少し98,813百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末に比べ62百万円減少し50,349百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の32.2%から32.4%となりました。

- (注) 1 本書面は、ガス量はすべて1 m³当たり45メガジュール(10,750キロカロリー)で表示しております。
2 消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前第3四半期連結累計期間末に比べて1,394百万円減少し1,961百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ9,072百万円増加し、14,987百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ支出額が4,342百万円減少し、8,138百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入による収入の減少等により、前第3四半期連結累計期間に比べ14,648百万円減少し、6,424百万円の支出となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は168百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2020年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2021年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,737,806	17,737,806	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	単元株式数は100株でありま す。
計	17,737,806	17,737,806		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年10月1日～ 2020年12月31日	-	17,737,806	-	7,515,830	-	5,275,595

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 128,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,558,900	175,589	
単元未満株式	普通株式 50,006		
発行済株式総数	17,737,806		
総株主の議決権		175,589	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株及び証券保管振替機構名義の株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2020年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北海道瓦斯株式会社	札幌市東区北7条東2丁目 1番1号	128,900		128,900	0.72
計		128,900		128,900	0.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)及び「ガス事業会計規則」(1954年通商産業省令第15号)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年10月1日から2020年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年4月1日から2020年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	23,150,549	22,275,158
供給設備	39,358,693	40,454,003
業務設備	12,216,640	11,808,412
その他の設備	34,691,555	36,233,829
建設仮勘定	3,036,181	1,616,755
有形固定資産合計	112,453,619	112,388,158
無形固定資産		
その他	2,559,058	2,035,413
無形固定資産合計	2,559,058	2,035,413
投資その他の資産		
投資有価証券	5,501,451	5,529,556
退職給付に係る資産	1,003,973	1,000,791
繰延税金資産	1,905,599	1,868,637
その他	3,564,470	3,608,338
貸倒引当金	23,340	16,194
投資その他の資産合計	11,952,155	11,991,129
固定資産合計	126,964,833	126,414,702
流動資産		
現金及び預金	1,537,027	1,961,931
受取手形及び売掛金	12,920,032	² 11,712,139
商品及び製品	290,553	311,102
仕掛品	1,171,138	2,075,777
原材料及び貯蔵品	5,310,552	3,792,516
その他	2,204,246	2,951,195
貸倒引当金	53,199	56,708
流動資産合計	23,380,350	22,747,954
資産合計	150,345,184	149,162,656

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	44,000,000	44,000,000
長期借入金	27,910,146	25,029,655
再評価に係る繰延税金負債	554,429	554,429
退職給付に係る負債	4,369,358	4,454,833
ガスホルダー修繕引当金	112,822	79,515
保安対策引当金	673,245	552,706
器具保証引当金	355,151	319,287
熱供給事業設備修繕引当金	213,984	252,837
その他	2,005,276	2,242,196
固定負債合計	80,194,413	77,485,461
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	4,443,853	4,272,520
支払手形及び買掛金	2,835,428	5,844,505
その他	12,459,624	11,210,566
流動負債合計	19,738,906	21,327,592
負債合計	99,933,320	98,813,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,515,830	7,515,830
資本剰余金	5,256,582	5,256,569
利益剰余金	33,980,192	33,728,432
自己株式	173,136	172,586
株主資本合計	46,579,468	46,328,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,727,922	1,812,233
土地再評価差額金	229,749	251,240
退職給付に係る調整累計額	158,779	103,425
その他の包括利益累計額合計	1,798,892	1,960,049
新株予約権	38,147	43,221
非支配株主持分	1,995,353	2,018,085
純資産合計	50,411,863	50,349,602
負債純資産合計	150,345,184	149,162,656

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)
売上高	85,243,725	78,790,287
売上原価	63,762,356	57,354,317
売上総利益	21,481,369	21,435,969
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	18,484,213	18,526,772
一般管理費	2,813,263	2,720,654
供給販売費及び一般管理費合計	21,297,476	21,247,427
営業利益	183,893	188,542
営業外収益		
受取配当金	225,263	260,333
受取賃貸料	180,764	198,693
修繕引当金戻入益	316,518	-
その他	325,301	300,956
営業外収益合計	1,047,847	759,983
営業外費用		
支払利息	258,666	250,511
出向社員費用	110,699	157,252
投資有価証券評価損	-	60,311
その他	140,557	41,095
営業外費用合計	509,922	509,170
経常利益	721,818	439,355
特別利益		
収用補償金	-	538,817
特別利益合計	-	538,817
税金等調整前四半期純利益	721,818	978,172
法人税等	64,481	310,786
四半期純利益	657,336	667,386
非支配株主に帰属する四半期純利益	44,064	22,731
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,271	644,654

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	657,336	667,386
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	440,839	86,048
退職給付に係る調整額	10,864	55,353
持分法適用会社に対する持分相当額	246	1,738
その他の包括利益合計	451,456	139,664
四半期包括利益	1,108,793	807,050
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,064,728	784,319
非支配株主に係る四半期包括利益	44,064	22,731

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	721,818	978,172
減価償却費	9,575,239	10,125,160
投資有価証券評価損益(は益)	-	60,311
保安対策引当金の増減額(は減少)	67,771	120,539
器具保証引当金の増減額(は減少)	-	35,863
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	104,340	101,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,605	3,636
受取利息及び受取配当金	239,581	273,021
支払利息	258,666	250,511
売上債権の増減額(は増加)	141,072	1,159,005
たな卸資産の増減額(は増加)	4,700,377	592,847
仕入債務の増減額(は減少)	2,065,763	2,764,174
未払消費税等の増減額(は減少)	67,669	367,660
その他	15,713	382,718
小計	7,949,157	16,348,708
利息及び配当金の受取額	242,026	275,579
利息の支払額	261,513	265,880
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	2,014,428	1,370,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,915,242	14,987,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,892,246	8,388,430
有形固定資産の売却及び収用等による収入	1,622,833	641,143
無形固定資産の取得による支出	606,896	230,980
長期前払費用の取得による支出	455,984	294,540
資産除去債務の履行による支出	275,610	-
関係会社株式の取得による支出	180	-
その他	127,004	134,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,481,081	8,138,323
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	321,001	1,116,017
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	1,700,000	1,000,000
長期借入れによる収入	5,150,000	-
長期借入金の返済による支出	5,826,625	3,053,484
社債の発行による収入	11,938,417	-
配当金の支払額	837,887	881,722
その他	178,884	373,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,224,020	6,424,624
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,658,181	424,904
現金及び現金同等物の期首残高	1,697,992	1,537,027
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,356,174	1 1,961,931

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(1) 保証債務

石狩サービス㈱の清算により個人向けリース機器契約のT&Dリース㈱に対する連帯保証を承継しており、その金額は次のとおりであります。

前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
125千円	50千円

(2) 債務履行引受契約

社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
第11回無担保社債	5,000,000千円	5,000,000千円
第13回無担保社債	5,000,000千円	- 千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
受取手形	- 千円	10,922 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

当社グループは、事業の性質上、連結会計年度の第1四半期及び第2四半期と第3四半期及び期末の売上高及び、営業費用に著しい季節的変動があります。

その主な要因は、都市ガス事業等の第3四半期及び期末における暖房用ガスの需要増等、寒冷地の地域特性によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
現金及び預金	3,356,174千円	1,961,931千円
現金及び現金同等物	3,356,174千円	1,961,931千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月30日 取締役会	普通株式	396,204	22.5	2019年3月31日	2019年6月4日	利益剰余金
2019年10月30日 取締役会	普通株式	440,221	25.0	2019年9月30日	2019年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月28日 取締役会	普通株式	440,207	25.0	2020年3月31日	2020年6月3日	利益剰余金
2020年10月30日 取締役会	普通株式	440,239	25.0	2020年9月30日	2020年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	42,518,830	20,230,200	21,522,647	84,271,678	972,047	85,243,725	-	85,243,725
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,732,958	71,961	1,147,473	2,952,392	512,672	3,465,065	3,465,065	-
計	44,251,788	20,302,161	22,670,121	87,224,071	1,484,719	88,708,791	3,465,065	85,243,725
セグメント利益	179,842	542,744	965,021	1,687,609	174,294	1,861,903	1,678,009	183,893

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,678,009千円には、セグメント間取引消去103,870千円、持分法による投資損益6,648千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,788,528千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性がないため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ガス	電力	エネルギー 関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,929,542	18,873,379	19,851,289	77,654,212	1,136,074	78,790,287	-	78,790,287
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,003,569	70,853	954,771	2,029,194	443,500	2,472,694	2,472,694	-
計	39,933,112	18,944,233	20,806,061	79,683,406	1,579,574	81,262,981	2,472,694	78,790,287
セグメント利益	624,982	398,341	722,208	1,745,532	114,149	1,859,681	1,671,139	188,542

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、ITソリューション、不動産及び保険代理業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 1,671,139千円には、セグメント間取引消去108,928千円、持分法による投資損益12,959千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,767,108千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	34.83円	36.61円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	613,271	644,654
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	613,271	644,654
普通株式の期中平均株式数(株)	17,608,895	17,608,614
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	34.75円	36.51円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	39,758	47,120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

2 【その他】

第175期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)中間配当については、2020年10月30日開催の取締役会において、2020年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり決議し、配当を行っております。

中間配当による配当金の総額	440,239千円
1株当たりの金額	25.0円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2020年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年2月12日

北海道瓦斯株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

東京事務所
指定社員 公認会計士 川 崎 浩 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 野 口 哲 生 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北海道瓦斯株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2020年10月1日から2020年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北海道瓦斯株式会社及び連結子会社の2020年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監

査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。